

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[混沌の世界と覇権主義について]

私たち凡人は、世界が安定的となり、平和、共存共栄が出来る状態となることを強く望んでいます。

そうした中で、更に、真っ当な人は、自らが真面目に、誠意を持って頑張り、それに見合う対価をきちんと戴けるような安定的な世界を望んでいると思います。

いずれにしても、安定的な社会の構築を、世界の多くの一般的な人々が皆、強い関心を持って具現かしようとしていると私は考えていますが、現行の世界は、むしろ、これとは逆に、混沌 (Chaos) から下手をすると混乱 (Disorder)、更にこれが悪化すると無政府状態 (Anarchy) に向かっていく可能性が高いと思われます。

このような状態から、この地球と言う世界には、今、庶民たちが持つ不安の気持ちが渦巻き、様々な地域で閉塞感が存在していると感じられます。

ところで、最近の国際社会では、このような情勢を意識しつつ、「強い米国の復活」を望む声が増えてきていると思います。

即ち、「覇権国家・米国」の復活が望まれ、その覇権国家・米国の威厳 (Dignity) によって、再び世界秩序を高め、安定化させるべきであるという声が強まってきていると思います。

しかし、そうした米国の覇権に立ちはだかるのは、中国本土、或いはロシアかもしれません。

更には、米国の覇権に基づく世界の監督・管理・監視体制を嫌う勢力は、「国際テロ」といった形でこれに更なる抵抗を示す可能性があります。

こうした勢力は別にすると、中口に関して見れば、彼らは、もちろん、強い米国の復活は望んでいないでしょうが、秩序の安定は望んでいるはずで。

そうした意味で国際テロに対しては、共同歩調で対処していく可能性もありましょう。

すると、米国と中国本土、或いはロシアが共同歩調で世界を監督、管理、監視する、「G2 = Government of Two」を期待するという考え方もありましょう。

しかし、ウクライナ情勢でのロシアを見ていると、ロシアが再び世界の中で威厳を背景にして覇権を唱える要素は少なく、旧ソ連圏の一部が親ロシアの姿勢を示す程度が精一杯ではないでしょうか？

一方、中国本土も今後の人口構造からすると、経済成長の牽引力が明らかに弱まりそうであり、環境問題や格差の問題も重なることから更なる経済成長には限界があり、その経済成長の低下から軍事的覇権拡大にもブレーキが掛かるであろうことからすると、私は理屈ではG2体制は考えられても実際には難しい、そう想定すれば、やはり強い米国の復活を誘引して、世界の秩序を一旦取り戻すことが現実的ではないかと考えています。

再び米国が世界の覇権を握り、世界をリードすることを期待したいと思います。

そして、もしも、これを米国ができないのであれば、英国連邦を意識しつつ、英国王室の威厳を背景とした英国を基軸とする世界の秩序復活を私は期待しています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

日本や米国の株式市場が不安定な動きを示し、特に日本株は日経平均ベースで14,000円台を割

り、次の安値の壁は13,500円かといった弱気の見方も出る中、台湾株式市場は小幅反落に留まっている。

台湾の主要な株価指数である加権指数は約2年10カ月ぶりの高値圏にあり、その高値の背景は、台湾経済を支えるIT（情報技術）関連株となっている。

こうしたことから見ると、台湾経済は国際的に見れば、相対的には堅調に推移していると見ておきたい。

#### [中国]

中国本土政府・国家統計局は、

「3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月対比2.4%上昇した。」

と発表している。

中国本土の物価は景気動向も反映して、低位安定の状態となっている。

尚、卸売物価指数は前年同月対比2.3%低下し、下落幅が3カ月連続で拡大している。

景気と物価を意識しながら、今後の動向を注視したい。

#### —今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. 台湾政局について
3. シンガポール情勢について
4. 北朝鮮問題に関する米中協議について
5. 中国本土、1～3月経済成長率について
6. 中台関係について
7. 中国本土、国防姿勢について
8. インド、総選挙開始について

#### —今週のニュース—

1. インド情勢について

インド政府は最新の貿易統計（速報値）を発表したが、これによると、2013年度（2013年4月～2014年3月）の貿易収支は赤字となり、その赤字額は1,385億米ドルを記録している。

但し、この貿易収支の赤字は過去最大となった前年度の1,903億米ドルよりも大幅に縮小している。

インド・ルピー安で輸出が伸びた一方、金の輸入関税や個人輸入の電化製品の関税を大幅に引き上げ、輸入を抑制したことが貿易収支赤字縮小の背景と見られている。

インド経済の脆弱性の一つである貿易収支の赤字に改善が見られていることは、インドにとって好材料であるが、赤字が続いていることから、引き続き、今後の動向をフォローしていきたい。

2. 台湾政局について

筆者の見るところ、台湾国内では、バランスを優先する志向の国民が増加し、暫く、政権を委ねていた「国民党」から野党勢力に再度、政権を動かしてもよいといった国民の雰囲気が増えつつ、増えてきているものと思われる。

即ち、野党勢力にとっては、「政権奪取」のチャンスが来たとも見て取れる。

こうした中、台湾の最大野党である民進党の蘇貞昌主席は、5月25日に実施される予定の同党の主席選挙に立候補しないとする声明を発表した。

これによって、台湾国内では、蘇氏の最大のライバルと見られている著名女性政治家の蔡英文・前主席が当選する可能性が高くなったとの見方が強まり、この勢いで、一気に政権奪取に向けた動きを民進党は加速化していく可能性も出てきている。

### 3. シンガポール情勢について

シンガポール政府は、本年1～3月のシンガポールの国内総生産（GDP、速報値）は前年同期対比5.1%増となったと発表している。

製造業が前年同期対比8%増となり、公共事業の増加などから建設業も同6.5%増となったことなどが成長拡大の背景とされている。

また、こうした堅調な景気推移を確認しつつ、シンガポールの金融当局であるシンガポール金融通貨庁（MAS）は、小幅で緩やかなシンガポール・ドル高をという現行の政策を据え置くと発表している。

景気が比較的堅調な中、労働力不足による人件費の上昇などを背景に、インフレの要因になるとの懸念から安定的な金融政策を取り続けるものと見られている。

### 4. 北朝鮮問題に関する米中協議について

北朝鮮問題に関連して、米国のデービス北朝鮮担当特別代表と中国本土の武大偉朝鮮半島問題特別代表がニューヨークで協議を行った。

米中両国は北朝鮮の非核化では一致したものの、北朝鮮が予告している核実験への対応など両国の意見には差があり、北朝鮮の核問題を話し合う6カ国協議の再開を要請している中国本土と、北朝鮮の非核化への具体的な行動が先決との立場を取る米国の間の差を埋める必要がある。

米国は、中国本土の北朝鮮に対する姿勢が甘いとし、このままでは北朝鮮の核開発の継続につながるとして、「大国」を任じる中国本土に北朝鮮の説得と、核実験を強行した場合の制裁についても協力を求めている。

今後の米中両国の駆け引きと北朝鮮の反応をフォローしたい。

### 5. 中国本土、1～3月経済成長率について

中国本土政府・国家統計局は、本年1～3月の国内総生産（GDP）成長率について、物価変動を除く実質で前年同期対比7.4%増となったと発表している。

中国本土政府が主導する重工業の過剰設備の廃棄など構造調整に伴い、企業の生産や投資が落ち込み、経済成長率はここ2四半期連続で鈍化している。

習近平政権は景気の安定と改革の推進の両立を政策目標として掲げており、ある程度の成長鈍化は容認する方針と見られ、本年の成長目標は7.5%前後としているものの、経済成長率が目標より少し低くても、十分な雇用さえ確保できれば適正な範囲と看做（みな）ずとしている。

### 6. 中台関係について

台湾国内の民間人の動きによって、国民党政権が推進しようとしている中国本土との関係緊密化姿勢はやや方向修正を強いられるかもしれない。

こうした中で中国本土・国務院の範台湾事務弁公室報道官は、台湾政府が中国本土政府と協定を締結する際に、その内容を立法院で監督するという条例の制定を目指していることについて、台湾国

内の独立志向勢力が兩岸（中台）協定の監督という名を借り、台湾独立の主張を条例に押し込もうと企てているとのコメントを示し、一種の不快感を示唆している。

台湾政府は中台サービス貿易協定に反対して学生が立法院を一時占拠したことを受け、条例の準備に入っているものであるが、こうした台湾国内の動きをけん制したものと見ておきたい。

#### 7. 中国本土、国防姿勢について

中国本土・国営新華社は、中央国家安全委員会のトップを務める習近平共産党総書記の発言として、「強兵政策を採っていくことこそが国を防衛できる道である。」

と言う表現があったと伝えている。

中国本土が真に富国強兵に動くとなると東アジアのパワーバランスは変化を余儀無くされるであろう。

#### 8. インド、総選挙開始について

潜在的な経済成長、社会発展の可能性が高いとの背景はあるものの、当面の先行きに不安があるとの見方をしている国民が増加していると言われていたインドでは総選挙が実施された。

インド国内の報道を見る限り、中間報告ベースでは今回は各地で高い投票率を記録している模様である。

そして、上述した中、特に経済成長が鈍化と汚職の増加が指摘されていることなどから、政権交代を求める勢力が優勢ではないかと見られている。

正式の選挙結果を注視したい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行の李総裁は、金融通貨委員会後の記者会見で、韓国の経済成長率は、今年4.0%、来年は4.2%を記録するとの見通しを示唆している。

これは今年1月の見通しよりは、それぞれ0.2ポイント高い見通しであり、上方修正した理由について、李総裁は国民勘定システムと基準年の改編に伴うものであると説明した上で、成長ペースは1月と概ね差がないとコメントしている。

また、消費者物価の上昇率見通しは今年2.1%と0.2ポイント下方修正した。

農産物の価格が下がり、大学の授業料が据え置きになったことで予想よりも1～3月期の値が低かったことを受けての修正であると説明されている。

今後の動向をフォローしたい。

##### —今週のニュース項目（見出し）—

1. ICT輸出について
2. 中韓FTAについて
3. 対中投資動向について
4. 南北通貨統一の準備体制について
5. KT、海外起債について
6. 卸売物価動向について
7. 素材、部品輸出について
8. 現代自動車、水素自動車ビジネスについて

## —今週のニュース—

### 1. ICT輸出について

本年1～3月期の情報通信技術（ICT）輸出額について、韓国政府・未来創造科学部と産業通商資源部は、韓国の1～3月期のICT輸出額は412億米ドル、輸出額から輸入額を差し引いたICT関連の貿易収支は205億米ドルの黒字を達成したと発表している。

いずれも1～3月期としては過去最高となっている。

特に、3月は携帯電話、半導体、デジタルテレビの好調が輸出増加に繋がっている。

### 2. 中韓FTAについて

韓国と中国本土は日中韓FTAに先んじて中韓FTAの交渉を進め、その延長線上で日中韓FTAを推進しようとする動きを示している。

こうした中、韓国と中国本土の自由貿易協定（FTA）の主要争点を調整するための実務協議が、中国本土・北京で開催された。

同協議では、早ければ5月に開催される予定となっている韓中FTA第11回交渉に備えて、市場開放の対象や範囲など主要争点に対する双方の立場を調整している。

そして、商品、サービス、投資などFTAの主要分野について集中的な協議が行われた。

3月の第10回交渉で韓国は製造業部門の早期市場開放を求め、これに対して、中国本土は韓国が慎重に対応している農水産物市場の開放を求めて対抗するなど、主要争点をめぐる双方の見解の隔たりはまだ大きい。

第11回交渉で如何なる進展が見られるのか注視したい。

### 3. 対中投資動向について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、韓国貿易協会北京支部の発表を引用しつつ、2004年から10年間の日本の対中直接投資は529億米ドルとなり、同期間の韓国の361億5,000万米ドルの約1.5倍となっているとの報道をした上で、日韓の対中投資は質的に差が見られるとし、業種別投資額は流通、サービス業で韓国企業が10.8%だったのに対し、日本企業は26.0%と相対的に高かった。

韓国が中国本土を生産基地と見なす視点から脱却できずにいる間に、日本は急激な成長が見込まれる中国本土の消費市場攻略に向け投資を進めていると分析される。

韓国は中国本土の消費市場の急成長を見込んで、対中投資戦略をここで一度再点検する必要があるとコメントしている。

今後、韓国企業がこうした視点から、どのように動いてくるのか注目したい。

### 4. 南北通貨統一の準備体制について

筆者は南北統一に向けての様々なハードルは、国際社会から見ても高いと考えているが、南北双方の当事者同士の視点から見ても高いと考えている。

しかし、そうした中であっても、政治・外交的効果を探って、現在の朴政権は南北統一に向けた可能性の模索には余念がないのではないかと思われる。

こうした中、中央銀行である韓国銀行の李総裁は、南北統一に関連する通貨・経済統合問題を研究する担当部署を韓国銀行の中に新設する方針であると発表した。

李総裁は、統一問題と関連し中央銀行が果たすべき役割は大きいとの認識を示した上で、この様

な意向を示唆している。

南北統一に向けた水面下での具体的な動きがあるとは思えないが、一方で、米中が六カ国協議に向けた準備を進めたいとするなど、一連の国際社会の動きを捉えての韓国政府の動向とも思われる。引き続き、情勢を注視したい。

#### 5. KT、海外起債について

韓国有数企業の一つであるKT（韓国通信）は、債務償還と早期退職者への退職金支払いに充てるため、海外で10億米ドル規模の債券を発行すると発表している。

国際入札には163の機関投資家が参加したことから見て、海外投資家の関心は高いと思われる。尚、今回の起債規模は2008年の金融危機以降、韓国の民間企業としては最大規模となる。

起債の動向を注目したい。

#### 6. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した3月の卸売物価指数は、前年同月対比0.5%下落している。ウォン高による国際原材料価格の下落により、卸売物価はこれで18カ月連続して下落している。また、卸売物価が消費者物価に先行していることを踏まえると、物価安は当分続くと見られている。しかし、こうした一方で塾・予備校代や公共料金、畜産物など生活に密接した項目は上昇傾向にあるため、庶民にとっては、物価上昇の実感が強まると見られている。

今後の動向を注視したい。

#### 7. 素材、部品輸出について

韓国政府・産業資源部は、本年1～3月期の素材部品輸出額は648億8,000万米ドル、同輸入額は404億4,000万米ドル、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は244億4,000万米ドルの黒字となったと発表している。

輸出額は前年同期対比2.1%増加し、全産業の輸出額の47.0%を占め、韓国の産業の中核となりつつあるとも見られている。

そして、同部は今年の素材・部品の年間で見ると貿易収支の黒字額は初めて1,000億米ドルを突破するのではないかとの見方を示している。

尚、詳細を見ると、欧州、米国など先進国の景気回復に伴い一般機械部品（6.7%）、電子部品（6.8%）、輸送機械部品（3.0%）など部品を中心に輸出が増加している。

また、素材・部品の対日貿易収支は38億2,000万ドルと赤字が続いているが、赤字幅は5四半期連続縮小し、対日輸入依存度は18.1%と四半期ベースで過去最低となっている。

今後の動向を注目したい。

#### 8. 現代自動車、水素自動車ビジネスについて

韓国のトップ自動車メーカーである現代自動車は、本年中に国内の自治体などに対して水素自動車40台を販売する計画があると発表している。

水素自動車は、水素と酸素を反応させて走ることで二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しないのが特徴であり、未来のエコカーとして注目を集めているものであるが、ハイブリッドで日本勢に対しては劣勢のスタートを切ったことを受けて、水素自動車では日本メーカーはもとより、世界でもトップのスタートを切りたいとする同社の意気込みが見られる。

実際にどのような技術によって裏打ちされ商業化されていくのか、同社の意気込みとは別に実体を

注視、フォローしていきたい。

### [トピックス]

私は、今、「規模の経済」に対する挑戦！！を展開しています。

先進国の一つにある日本には、127百万人の質のいい労働者と質のいい消費者が存在していますが、如何せん国内にインフラが整っていることから、インフラ需要は、リハビリ案件が中心で、決して強くない。

耐久消費財も一通り、庶民に行き渡っており、こちらの需要もさほど強くないといった状況下において、内需が限定的であると言う根本的な課題が存在しています。

こうした状況にあっては、大量生産、大量販売型の、所謂、マス・ビジネスを志向するビジネス・プレーヤーにとっては、日本の「市場としての魅力」は、残念ながら、薄れつつあります。

しかし、例え少量でも良いから(勿論、出来る限り、大量であることに越したことはない。)多品種、高品質、高利潤のビジネスを追い求める、企業としての生き方は、あり得る！との認識の下、必ずしも量は追いかけない！！(もちろん、規模の経済性も求められるのであれば、求める！！)と言う意味での規模の経済に対する挑戦を展開しているのであります。

そもそも「規模の経済」とは、生産量の増加に伴い利益率が高まることであり、成熟市場では、選択と集中に基づく効率的な投資が競争戦略上重要となる。

そして、規模の経済とは、生産量の増大につれて平均費用が減少する結果、利益率が高まる傾向であるとも言われています。

その「規模の経済」は資本に依存しているとも考えられており、費用を資本、労働、原材料に分け、生産規模とこれらの要素との関係に着目して、規模の経済を分析することも出来るとも言われています。

一般に、原材料については、平均費用が一定となるため、生産規模にかかわらず収穫・費用のいずれも不変です。

労働力についても、規模の経済が成立します。

そして、ある製品について規模の経済が成立するか否かは、資本に依存することになります。

更に、市場が成熟した場合は、早期に資本を償却し、新規分野に投資を集中すること、即ち、選択と集中が、戦略上重要になるとも言われているのであります。

しかし、ここでは、敢えて高度技術を背景とした高品質を前提にビジネスを選択し、多角化する中に比較競争優位を見出し、その過程で高利潤を確保、生き残りをかけることこそが日本企業、就中、“必ずしも大量生産・大量販売型のマス・ビジネス”ではないところで、生き延びようとする、否、大企業とは異なり、規模の経済性を追い求めなくても生き延びていける可能性が高い、日本の多くの中小企業の生きる道ではないかと私は考えています。

皆様方は、どのように思われますか？

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

消費税が上がってから半月が過ぎました。

私自身は財政問題もあり、致し方のない消費税引き上げであると覚悟はしていました。

しかし、財布には、端数のおつりのせいか、小銭が増えるようになりました。

そしてまた、近々10%に引き上げられることもほぼ確定であると考えると、政府は支出を抑える努力が少ない一方、税金を取り易い善良なる庶民に対しては、簡単に増税はしてくれるものだなとも感じてしまい、更に、増税した分を財政状況の改善には回しておらず、自民党お得意の財政出

動を伴う箱もの投資中心の景気対策に回されているのではないかとさえも感じられるような状況を日本中のそこそこで見ると、なんとも言えないいらいらが募ります。

そして、そんな思いは、私の周りのみならず、各地の小売店、飲食店経営者などからも聞かれ、特にこうした声の中には、便乗値上げかとも思えるような値上げが増えている。

例えば、今まで、税込み100円と言っていた商品が今回の消費税引き上げで、108円に価格変更しているなどと言うのは、理屈から言えば明らかに便乗値上げであろう。

そして、3%の引き上げどころか、食品などは30%ほどあがっているものも出てきており、そのマイナスの影響は各所に広がりつつあるとの声も明らかに増えています。

更には、「便乗値上げはおろか、商品そのものの市場への供給をも止めているが如く、品薄のものが増えているとも聞いています。

3%の消費税の引き上げは、最も立場の弱い消費者という弱者を更に苦しめてはいないか、政治家の方々には「百貨店に行ってみただけで、問題なくスタートした。」などに見せかけのプレゼンスを示すだけでなく、もう少し、その辺の現状をしっかりと調査して戴き、真に正すべきものが何かをしっかりと極めて戴ければと思います。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

## Financial Bubbles=バブル経済

広義の行き過ぎた信用創造によってあふれ出た、主として基軸通貨・米ドルが、投機性の資金となり、齎（もたら）す現象であり、普通は不動産や株式をはじめとした時価資産の資産価値が投機によって実体経済の経済成長以上の速いペースで高騰をし続け、投機によって支えなければならない市場が、投機によって支えきれなくなるまでの経済状態をバブル経済と言います。

本来、実体経済を背景にして経済は運営されるべきでありましょうが、バブル経済下では、資産が資産を生む、資産を持つ者が富を得、格差を拡大する可能性までも生むものであり、決して好ましい状況とは言えないでしょう。

そして、最近では投機性の資金は不動産や株式のみならず、食糧や原材料、エネルギーといった人々が生きていくために必要なものの市場にも流れ込み、世界の人々の生活をも脅かすような動きを示していると言えます。

世界が一致団結をしてバブル経済に対処していかないと世界の混沌は深まり、混乱となるのではないのでしょうか。

“Financial Bubbles” is generally defined as follows:

Just like a bubble, price of assets such as property or stocks can sometimes seem to rise ever upwards.

Prices often rise for good reason, however during a bubble there is a case that the price rises above the fundamental value of the asset itself.

Bubbles are example of economic irrationality and people stop making decisions based on the



true value of an asset but instead follow the herd.

Bubbles are with a speculation related fund which is overflowed by the excessive credit creation.

Those speculative finds may flow not only into property and stock markets but also into foods, materials and energy markets which are very important for the survival of human-being. And also those speculative funds make asset bubbles and enlarge a difference between rich and poor.

Now is the time when the world should solve the issue of financial bubbles otherwise the chaos deepens and the world becomes more disorder.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 037. 35 (前週対比-1. 95)

台湾：1米ドル／30. 18ニュー台湾ドル (前週対比-0. 12)

日本：1米ドル／102. 38円 (前週対比-0. 68)

中国本土：1米ドル／6. 2240人民元 (前週対比-0. 0118)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 004. 23 (前週対比+6. 79)

台湾 (台北加権指数)：8, 966. 66 (前週対比+58. 61)

日本 (日経平均指数)：14, 516. 27 (前週対比+556. 22)

中国本土 (上海B)：2, 097. 748 (前週対比-32. 794)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光